

## テレワークに関する国の動向、県の取組の概要

### 1 新型コロナウイルス感染症対策テレワーク導入お役立ち情報の提供(2020年3月12日～)

関係府省（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣府等）や関係団体のテレワーク関連施策の情報発信。<https://teleworkdays.go.jp/>（参考1-1）

《提供情報》<https://teleworkdays.go.jp/public/>（参考1-2）

- ・テレワーク導入にあたっての全般的な相談窓口
- ・助成金関係
- ・ICT・セキュリティ関係
- ・就業規則・労務管理等全般
- ・テレワーク関係団体等のHP

### 2 テレワーク・サポートネットワーク（2020年6月1日～）

全国各地域における中小企業等のテレワーク導入促進のため、地域の中小企業を支える団体と協力し、テレワークの相談・問合せ対応や、相談会等を実施（総務省所管）。

<https://teleworksupport.go.jp/>

《テレワーク・サポートネットワーク地域拠点》（資料2）

テレワークサポートネットワーク栃木 県拠点（NTT東日本栃木支店）	宇都宮市東宿郷4-3-27	TEL：0120-980-807
--------------------------------------	---------------	------------------

### 3 栃木県における支援施策等

#### ①とちぎテレワーク環境整備導入支援補助金（2020年5月1日～）（参考3-1）

県内企業等におけるテレワークの導入に対する国補助金に県単上乗せ補助。

【補助率：1/4 補助限度額：500千円】

#### ②テレワーク導入支援セミナー（2020年7月17日～）

テレワークを導入するための必要な情報を動画（Web）で配信（参考3-2-1）。

労政事務所単位で少人数制のセミナーを開催（参考3-2-2）。

#### ③とちぎ雇用確保維持・テレワーク等推進会議（2020年8月20日～）（参考3-3）

県内企業等におけるテレワークの普及促進に向けて、関係機関で協議する。

#### ④栃木県議会第367回通常会議補正予算（2020年10月9日議決）

##### ア オフィス県内移転推進事業（資料3）

本県へのオフィス移転に係る建物賃借料に対する県単補助。

【補助率：10/10 補助限度額：1,500千円】

##### イ スマートワーケーション推進事業（資料4）

ワーケーションのための利用環境整備に対する県単補助やPR動画の作成等。

【補助率：2/3 補助限度額：200千円】

##### ウ UIJターン促進・関係人口創出事業（資料5）

テレワーカーの本県への移住を促進するためのデジタル技術を活用した効果的な情報発信等。

##### エ とちぎお試しサテライト設置促進強化事業（資料5）

本県への移住に向けたお試しサテライトオフィス設置に要する経費の一部補助等。

【補助率：10/10 補助限度額：200千円/月（企業等）、100千円/月（個人事業主）】

【市町設置：補助率：1/2】

#### 4 テレワーク関係府省における令和3年度予算概算要求の概要

※主に企業等向けの施策について掲載

##### ①総務省

###### ア テレワーク普及展開推進事業：6億円（令和2年度当初予算：2.5億円）

テレワークの更なる推進・定着に向け、広報媒体を通じたテレワークの呼びかけや、先進事例の収集・表彰を通じた普及啓発活動を行い、「テレワーク・サポートネットワーク」による地域での支援体制の整備・運用、専門家派遣を通じた相談対応により、企業等のテレワーク導入を支援する。

###### イ サテライトオフィス・マッチング支援事業：0.3億円（0.1億円）

サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出をさらに加速させる。

##### ②厚生労働省

###### ア 「新しい働き方」に対応した良質な雇用型テレワークの導入・定着促進：31億円 (3.1億円)

良質なテレワークの普及促進を図るため、各都道府県での個別相談対応の充実や、セミナーの開催等により、ガイドラインに沿った事業主の取組を促し、テレワークを行う中小企業への支援を充実する。

###### イ 障害者の雇用を促進するためのテレワークの推進：15億円（12億円）

障害者の雇用を促進するためのテレワークの推進を図るため、テレワークによる勤務の理解促進・周知のためのフォーラムの開催等を行う。

##### ③経済産業省

###### ア 地域未来デジタル・人材投資促進事業：30億円（新規）

リモートワークの拡大・地方移住を捉え、地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、若者を中心とした人材の地方移動を支援する。

##### ④国土交通省

###### ア コンパクトで歩いて暮らせるゆとりとにぎわいあるまちづくりの推進：752億円+ $\alpha$ の内 新たな働き方・住まい方を支える都市のテレワーク拠点整備への支援等を行う。

###### イ 地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備等：2,646億円+ $\alpha$ の内

リモートワークやワーケーション等に対応した「小さな拠点」形成に向けた支援等を行う。

##### ⑤内閣府

###### ア 地方創生テレワーク推進事業（仮称）：4億円（新規）

地方創生テレワークを推進するため、企業・自治体を結ぶ情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施する。

###### イ 地方創生テレワーク交付金（仮称）：150億円（新規）

交付金を創設し、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組（サテライトオフィスの整備等）を支援する。

##### ⑥環境省

###### ア 国立・国定公園等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業：事項要求（新規）

国立・国定公園、温泉地の地域一帯となったワーケーションの企画・実施、ワーケーション実施のためのWi-Fi等の環境整備支援等を行う。

###### イ 温泉の保護及び安全・適正利用推進費：0.35億円の内（0.25億円の内）

温泉の保護等とともに、現代のライフスタイルに合った温泉地の過ごし方である「新・湯治推進プラン」を実現するため、チーム新・湯治セミナーやワーケーションのモデル事業等を実施する。

## 5 その他関連情報

### ①栃木県「テレワーク実態調査結果」概要（2020年7月1日時点）（参考5-1）

調査時点で、テレワーク（「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務」の何れかの取組を「実施している」と回答した事業所は、12.9%（うち、「在宅勤務」を実施していると回答した事業所は、10.2%）。

### ②厚生労働省「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」（2020年8月17日～）

テレワークを行う上での課題や課題に対する対応方針を検討するため、有識者による検討会開催。

※第1回会議資料（8月17日開催）（資料6）

### ③政府「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2020」（2020年7月17日閣議決定）

『テレワークの定着・加速を図るため、新たなKPIを策定する』ことを明記。

参考：現在の国のKPI（数値目標）

#### ◆世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（2017年5月30日閣議決定）

2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍（34.5%）、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増（15.4%）